



八千代エンジニアリング

POINT

- 140カ国以上の国々で事業を展開
- ハード・ソフト両面をカバーする開発コンサルタント

企業・採用情報

設立	▶ 1963年	募集職種	▶ 海外開発コンサルタント
資本金	▶ 4億5,000万円	募集人数	▶ (新卒)事務系5人、技術系42人
従業員	▶ 1,076人	募集人材	▶ 文系・理系 新卒・中途 学士・修士
本社	▶ 東京都台東区		
海外拠点	▶ インドネシア、ブラジル、ミャンマー、ナイジェリア、エジプト、インド		
事業分野	▶ 道路、橋梁、鉄道、交通、河川、砂防、防災、地下水、水理地質、予警報システム、上下水道、環境、廃棄物、都市・地域計画、建築、通信・放送、電力など		



アフガニスタン・カブール市道路整備プロジェクトのパイロットプロジェクトとして施工した市内道路

技術力には世界的な定評あり

八千代エンジニアリングは、総合建設コンサルティング企業として、国内外の社会インフラ整備事業を中心に50年以上の実績を重ねてきた信頼のブランドだ。

建設コンサルタントは、国や自治体など発注者側のパートナーとして、道路などの構造物の計画、立案、設計、施工管理などの業務を手掛ける技術者たちのこと。高度な技術力が必要とする土木・建設事業であり、発注者を技術面で支えるとともに、中立・公正な立場で多分野のプロジェクトを推進する役割を担う。特に同社は都市計画、道路、河川、上下水など幅広い専門領域の技術者を抱える総合力を強みとしている。

140カ国以上で開発コンサルティングの実績を重ねている。総合力を誇る同社では、国際事業本部が、傘下の社会・経済基盤、水資源、施設、電力・プラント、都市環境の各部を通じて、防災、運輸交通、廃棄物など多岐にわたる仕事を担う体制を敷いている。

特に最近では、ハード面を中心とした防災対策やインフラ整備に加えて、政府開発援助（ODA）を通じて貧困削減というソフト面での貢献も志向。リベリア、アフガニスタンなど紛争があった地域での平和構築や復興支援に注力することで、より人々の生活に直結するODAの実施を模索する。

国際事業本部計約170人のコンサルタントが「ダイナミックに、何もなかったところから築き上げる」やりがい満ちた海外の仕事に挑んでいる。

海外事業についても、創立期から各種技術サービス提供を通じて技術協力を積極的に進めてきた。これまでに世界

社員に聞きました!



国際事業本部 社会・経済基盤部
道路・鉄道課主幹
(広島大学工学部第四類卒業)

三宅 清孝 さん

Miyake Kiyotaka

これまでの主な担当プロジェクト

- モルディブ・スマトラ沖地震津波災害復旧支援プロジェクト
- アフガニスタン・カブール首都圏開発計画推進プロジェクト
- パプアニューギニア・レイナザブ都市開発計画プロジェクト

大学卒業時

当時、土木系の卒業生の主な進路は技術系公務員、セネコン、建設コンサルタントの3つの職種でした。私は役所でのインターンシップの際に見掛けた建設コンサルタントに興味を持ち、八千代エンジニアリングに入社しました。特に、海外に関心があったわけではなく、国内プロジェクトをやっていくつもりでした。東北支店に配属され、東北地方の道路設計業務を担当。OJTで技術を磨きました。

入社後

道路設計業務に慣れた頃、国際事業部が道路技術者を募集していると聞き付け、応募したところ、1年間の期限付きながら、モルディブでのプロジェクトへの従事が認められました。英語はあまり得意ではなかったのですが、現地で関係者と交渉に臨みながら、必死に勉強しました。そこで海外業務の醍醐味を知り、帰国後に国際事業本部への正式な異動希望を出しました。

現在

国際事業本部への異動から9年目の現在、アフガニスタンの首都カブールの道路建設管理能力強化プロジェクトで、初めて専門家10人を統括するプロジェクトマネージャーに就きました。アフガニスタンは、治安の悪化から日本人専門家の現地入りは禁止されているため、同国政府職員をインドや日本に呼び寄せて研修を実施。現地の活動を日本とインドから遠隔管理する難しい業務に挑んでいます。

今日のTo Do!

- ✓ クライアント(JICA)との打合せ
- ✓ カブールの現地スタッフとテレビ電話会議
- ✓ プロジェクトの報告書や事務書類の作成

印象深いプロジェクトや業務は?

2005年11月から約1年間従事した、モルディブでの津波災害復興支援プロジェクトは、私のその後の人生を大きく変える契機になりました。プロジェクトでは、インフラ整備にとどまらず、津波被害で疲弊した島民を元気づけるため、住民参加型事業も実施。NGOと連携した子どもたちへの防災教育や、地元の雇用創出のため、がれきからリサイクルブロックを製作して津波避難所の建設資材に使うといった取り組みを行いました。初めての海外プロジェクトで、インフラ整備に対する住民の高い期待や住民参加型プロジェクトにより人々が元気づけられるのを実感でき、とても印象に残っています。



この仕事を目指す読者へ一言

途上国での仕事は、さまざまなトラブルへの対応など難しさもありますが、それ以上の魅力があるのも確かです。国内業務も経験してきた私が感じるのは、途上国支援は、真に必要とされるものを何もいらないところから作り上げるダイナミックさや、本当の意味でのコンサルティング業務ができるやりがい、仕事の合間に現地の文化や生活に触れられる面白さなど、多くの魅力があります。

開発協力には、語学力だけでなく、コンサルタントとしての高い専門性や技術力が求められます。より多くの理系学生が国際協力に目を向けながら、自分自身の技術を磨いて活躍してくれることを期待しています。

Company Data



八千代エンジニアリング(株)

代表者
代表取締役社長 出水重光
〒111-8648
東京都台東区浅草橋5-20-8
CSタワー
TEL 03-5822-2900
Email kyuji@yachiyo-eng.co.jp





yec 八千代エンジニアリング株式会社



社員インタビュー



インドネシア国防災分野における情報収集・確認調査

防災案件



相手国からの調査依頼に備えて、事前に状況を確認



現地の課題や行政組織、他ドナーの動向などの情報を集める



日本の持つ知見・技術を踏まえて、支援方針を決める要素に



私は大学、大学院で土木工学を学び、新卒で当社に入社しました。当時の研究室の先生が開発コンサルタント出身だったことや、留学生が多かったことが一因です。土木技術を活用できる場は海外に多いのではと考えたのですが、いきなり海外ではなく、まず日本で経験を積みたいと思ったのが、国内部所のある当社を選ぶことになりました。

最初は大阪支店の環境部で自然環境調査・環境影響評価を担当。建設計画に先立って調査を行い、環境に悪影響の少ない方法などを提案しました。これは日本国内では意識されていますが、海外プロジェクトではこれからの分野です。

その後、国際建設技術協会に3年間出向。洪水や高潮などの水災害に関する海外事例の調査・研究や、海外からの研修員受け入れ業務のほか、フィジールのコミュニティ防災案件など

も経験しました。2014年5月には当社に戻り、インド・インドネシアなどの防災基礎情報収集・確認調査、インドネシアの洪水対策などに参画しています。

防災は行政分野を横断する比較的新しい課題ですが、それがきちんと優先課題として位置づけられ、市民の安全が守られる仕組み作りを目指します。

渡辺 肇 さん

Watanabe Hajime

事業統括本部海外事業部
水資源部 水資源・防災課 主幹

キャリアパス

ターニングポイント

大学の研究室で土木を専攻、教授やクラスメートの影響で国際協力業界を意識

八千代エンジニアリングに就職、国内部所で環境調査

国際建設技術協会に出向、防災を中心に調査など

海外事業部で水に関する防災等を担当

私の「子育て」の話

先日、子どもが生まれ、夫婦の負担を軽減しようと、約2カ月の育児休業を取得しました。周囲の理解もあり、必要な業務を同僚と共有でき、職場復帰もスムーズに行えました。



社長からの一言!



代表取締役社長

出水 重光 さん
Demizu Shigemitsu

我が社の「ビジョン」

インフラ整備を基点に 技術開発など新分野も

当社は設立以来、インフラ整備を中心事業としてきましたが、今後はIT分野でも技術開発を行い、海外事業では民間ビジネスコンサルティングも強化するなど、活躍の場を広げていく方針です。

国際協力業界を「目指す人へ」

日本の常識を捨てて 現地のベストを考えよう

海外事業は日本の常識が通用しない、さまざまな国や地域で働く仕事です。思い通りに行かないこともありますが、その国に合った仕事の流儀を見つけ、その国に貢献する意思が、成功につながります。

会社概要

Company Profile

国内外で技術に定評 総合建設コンサルタント

八千代エンジニアリングは、1963年の創立以来「人間性の尊重と全員参加の経営を基本」とした経営理念の下で、総合建設・開発コンサルタントとして社会の安全と利便性を支えるインフラ整備事業を中心に国内外で実績を重ねてきた。その技術力は各所から高く評価され、2017年6月期は過去最高の受注額を達成している。海外事業では140カ国を超える国・地域で実績があり、IT分野や民間ビジネスなどの新分野にも積極的である。



Personality desired

求める人物像

高い専門性を持ち 他国に貢献する熱意を

私たちは、日本の代表として国際協力の第一線で働いている使命感と、相手国の発展に貢献したいという熱意を持って、数々のプロジェクトを成功に導いてきました。これからも高い専門性を持ち熱意ある若者が活躍できる場を提供していきます。



設立：1963年 募集職種：海外開発コンサルタント
資本金：4億5,000万円 募集人数：随時募集（HP掲載）
従業員：1,090人（2018年7月1日現在）
本社：東京都台東区
海外拠点：韓国、インドネシア、ミャンマー、インド、エジプト、ナイジェリア、ブラジル
事業分野：インフラ、資源・エネルギー、防災、ICT、都市開発、水と衛生、環境・気候変動、ガバナンス・法制度、貧困削減、平和構築、農業・農村開発、民間セクター



住所：〒111-8648
東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー
Tel：03-5822-2742
Mail：kyujin@yachiyo-eng.co.jp
HP：http://www.yachiyo-eng.co.jp



八千代エンジニアリング株式会社



若干社員による社内ワーキンググループの様子

設立：1963年
資本金：4億5,000万円
従業員：1,127人(2019年7月1日現在)
本社：東京都台東区
海外拠点：インドネシア、ミャンマー、韓国、インド、エジプト、ナイジェリア、ブラジル
事業分野：インフラ、資源・エネルギー、防災、ICT、都市開発、水と衛生、環境・気候変動、復興・平和構築、民間セクター
募集職種：海外開発コンサルタント
募集人数：随時募集(HP掲載)
住所：〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー
TEL：03-5822-2742
MAIL：info@yachiyo-eng.co.jp
HP：https://www.yachiyo-eng.co.jp/

技術力に定評あり
総合建設コンサルタント

八千代エンジニアリングは「人間の尊厳と全員参加の経営を基本」とした経営理念のもと、総合建設コンサルタント企業として、社会の安全と利便性を支えるインフラ整備事業を中心に国内外で実績を重ねてきた。その技術力は各所から高く評価されている。同社は、都市計画、河川、上下水、電気機械など幅広い専門領域の技術者を抱える総合力を強みとしている。海外事業でも、創立期から各種技術サービス提供を通じた技術協力を積極的に進めてきた。これまでに世界140カ国以上で開発コンサルティングの実績を重ねている。総合力を誇る同社では、海外事業部のもとに建築・社会開発部、水資源部、交通基盤部、電力・情報通信部、都市環境部を設け、各セクターが協働し多岐にわたる仕事を担う体制を敷いている。

高い専門性を持ち
他国に貢献する熱意を

同社では、海外事業部約150人のコンサルタントが、ダイナミックに、何もないところから築き上げる「やりがい」に満ちた海外の仕事に挑んでいる。そうした志のもと、ハード面を中心とした防災対策やインフラ整備だけでなく、政府開発援助(ODA)を通じた貧困削減という、ソフト面での貢献も志向している。リベリア、アフガニスタンなど紛争があった地域での平和構築や復興支援に注力することで、より人々の生活に直結するODAの実施を模索する。加えて、IT分野での技術開発を行うほか国内外における民間ビジネスコンサルティングも強化するなど、活躍の場を広げていく方針を掲げている。これからも、高い専門性を持ち、熱意ある若者が活躍できる場を提供していく所存だ。

社員の声

巨大地震からの復興支援に携わる

2018年9月、インドネシア国中部スラウェシ州でマグニチュード7.5の地震が発生し、死者2,600名超、被災者約17万3,000名という甚大な被害が生じました。日本(JICA)は同震災からの復興支援として中部スラウェシ州緊急復興プロジェクトを実施しており、私も団員の一人として参加しています。同プロジェクトは、被災地における「より良い復興」(Build Back Better)の具現化を図り、より災害に強い社会の形成を目指すものです。災害を完全に防ぐためのインフラ整備には、多額の工事費用がかかります。一方で、災害危険度の高いエリアの土地利用をすべて禁止する(規制する)となると、経済開発の適地や利便性の高い土地も使えなくなってしまいます。私は「土地利用規制」業務担当者として、工事と土地規制の兼ね合いからBuild Back Betterの現実に向けた検討を進めています。



八千代エンジニアリングに入社

個人事業主

環境系コンサルタント会社に勤務

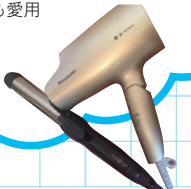
九州芸術工科大学(現・九州大学)芸術工学府環境設計学科を修了

近畿大学工学部建築学科を卒業

私のキャリアパス

出張必須アイテム

「海外対応のドライヤーとヘアアイロン」
現地のドライヤーだとなかなか乾かず、髪が傷んでしまうので、可変圧式のものを購入しました。どの国に行くときにも愛用しています。



ランドスケープの思想を取り入れたまちづくりを

大学院では、自然や地形、人の営み、文化・歴史などの景観を構成する要素を基盤として、都市空間をデザインする「ランドスケープデザイン」を専攻。卒業後に入社した環境系コンサルタント会社では、国内自治体のさまざまな計画づくりに従事し、その後今の会社に入社しました。そのころから私は、ランドスケープ業界の技術者は国際的視野を持ち、どんどん海外に進出すべきと考えていました。ODAは予算が限られるので、最低限環境に配慮した機能性ありきのインフラ整備がほとんどです。これからは「モノづくりよりも空間づくり」「文化・歴史・芸術の伝承」といったランドスケープの思想を取り入れた計画・まちづくりにも挑戦してみたいです。

また、女性がまだまだ少ない職種ですが、男性とは違った視点でプロジェクトができるので、ぜひ挑戦してほしいと思います。

平野 加保里さん
事業統括本部
海外事業部
建築・社会開発部
社会開発課 主幹



事業を通じて SDGs達成への「解」を探す

水循環など民間企業の環境配備をバックアップ

インフラ整備や廃棄物管理など、社会基盤の整備に幅広く取り組んできた八千代エンジニアリング(株)。「この世界に、新しい解を。」とのビジョンを掲げる同社は、技術開発研究所を有し、AI解析技術研究など先端技術の研究・開発も行っている。持続可能な開発目標(SDGs)の達成において科学技術・イノベーション(STI)の活用が注目されている昨今、同社は今後の事業展開や技術活用をどう進めていくのか。高橋努取締役常務執行役員に聞いた。

(聞き手: 本誌企画部・田中 信行)



profile

八千代エンジニアリング(株) 取締役常務執行役員
高橋 努氏

1986年八千代エンジニアリング(株)入社。総合事業本部地質部部長、
総合事業本部副本部長などを歴任。2019年より現職



「3つのK」でSDGsを捉える

——SDGsの達成に向けた取り組みについて教えてください。

これまでに当社が行ってきたダムや道路の建設のための調査、設計や廃棄物管理、まちづくりなどの社会基盤整備は、それ自体が社会の発展に大きく貢献するものであり、SDGsの考えや17の目標はほぼ全てにつながってくる。これは当社だけでなく、多くの開発コンサルティング企業の事業も同じではないだろうか。それゆえ社員のSDGsの認知度も非常に高い。しかし当たり前になっているからこそ、仕事の上でSDGsをどう捉えていくかが重要だ。当社では、あえて社員にSDGsを前面に押し出すような特別な施策をせずとも、SDGsを「3つのK」として自然な形で意識してもらうことが重要

と考えている。

「3つのK」の一つ目は、「規範」だ。これはSDGsを企業として守らなければならない外部規範として捉えることを示している。

二つ目は、「機会」だ。当社は2018年に制定した長期経営方針の下、それまで中心となってきた公共事業だけでなく、民間事業にも注力していくことを掲げている。その中で、ESG投資の広がりなどからSDGsに対する取り組みに注力している企業と連携したり、社会課題の解決に結びつくビジネスを生み出したりする気づきを与えてくれるのがSDGsであることを示している。

三つ目は「基盤」だ。社内の労働環境の整備や社員のモチベーションの向上といった、組織の基盤を強化する上での指針となるのがSDGsであると捉えている。労働

環境の整備においては、すでにフレックスタイム制度の導入や定年の延長、ダイバーシティの推進など、時代に合わせた仕組みを取り入れている。

結局のところ、社内外のステークホルダーや社会から求められる企業価値を突き詰めると、必ずSDGsに行き付くということだ。

情報交流で研究と現場をつなぐ

——STIの活用については、どう考えていますか。

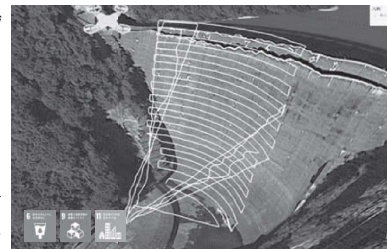
当社は多くの技術者を有しており、彼らは開発途上国をはじめ国内外の現場で活躍している。加えて、浅草橋本店に技術開発研究所を保有しており、そこでは「AI解析技術研究室」、「社会資本空間デジタル化研究室」、「シナリオ解析研究室」の3つの研究室に分けて、日々、研究を進めている。

また実際に事業を行う現場と研究・開発部門との間にある乖離をなくするため、2018年から研究・開発についての報告会を年2回、研究所や開発部門の社員と事業部の社員が情報共有する場として社内で行っている。会の中では事業部社員

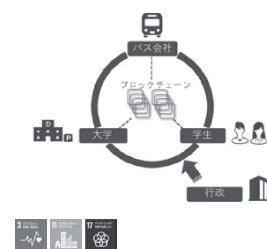
から「こういう研究があった方がいい」「この研究している技術はどう使えばいいのか教えてほしい」といった意見が出るなど、事業部サイドから新たな研究やビジネスの気づき生まれつつある。

実際の事業で先端技術を活用する事例としては、河川の護岸のひび割れの検出などにAIを活用したり、非GPS環境にてドローンを自律飛行させ、ダム表面のコンクリートのはがれの状況を尺度情報を持たせて撮影し、そのデータを基にAIで画像認識をしたりしている。

そのほか研究開発においては、ブロックチェーンを活用し交通手段による移動を1つのサービスと捉えるMobility as a Service(MaaS)に取り組んでいる。現在は、沖縄の大学と一緒に大学の駐車場の混み具合を情報共有することで、車以外の通学手段の選択を学生に促すサービスを試験的に行っている。将来的には、大学・学生・バス事業者などの情報共有を通じて、車通学頻度の軽減やバス運行、大学カリキュラムの調整を促し、大学の駐車場渋滞により発生する周辺道路の混雑解消を図る社会課題解決効果を狙っている。



ドローンやAIを活用しダム表面のコンクリートの状況を確認



沖縄で取り組んでいるMaaSの仕組み

うした国での調査事業の長年の経験と自社の海外拠点との連携を通じた、より精度の高い水リスク評価サービスを提供している。

また、水リスクラボでは水に関する啓発動画を作成して、Webサイトで公開している。これは多くの民間企業に当社のことを知ってもらい意味もあるが、より多くの人に生活に欠かせない「水」についての理解を深めてもらったり、環境学習に役立ててもらったりするためでもある。これもSDGsに対応する一つの取り組みと位置づけている。

民間事業に関しては、今後さらに力を入れていくつもりだ。特に開発途上国においては社会基盤が整った上で民間企業が進出してくる。そのためには、これまでのODA事業にも変わらず注力していきたい。そこを起点に海外展開を目指す民間企業に対してのビジネスも展開させていきたいと考えている。



水循環に関する新サービス「水リスクラボ」

企業の水マネジメントを支援

——民間事業では、具体的にどのような事業に注力されていくのでしょうか。

例えば、当社では民間企業に対して「水リスクラボ」という水の循環に関するコンサルティングサービスを提供している。大手企業などは海外に工場を設置する際、河川水や地下水の取水リスク、洪水のリスク、排水時の環境への影響などを調査、分析、評価しないといけない。それらを行う上で、Web上に公開されているデータを使おうとしても、開発途上国では広域のデータしか公開されておらず、工場の取水流域といった細かな基礎データがなく正確な数値が出せないことがある。当社のこ

八千代エンジニアリング(株)

発想の転換で「SDGs未来都市」を後押し 技術の社会実装など国内事業の開拓進める

評価された国内外の知見と人脈

四方をサンゴ礁が群生する美しい海に囲まれている沖縄県石垣市。人口約5万人の同市では、観光業が盛んだ。2019年の観光客数は147万人に上り、新型コロナウイルスが感染拡大する以前は、台湾や中国など海外からもその豊かな自然環境を求めて足を運ぶ人が後を絶たなかった。また同市に暮らす外国人は年々増えており、現在は約600人となっている。その多くはベトナムやインドネシアからの技能実習生だ。彼ら・彼女らは観光業や漁業、建設業などに従事している。

一方で、課題も抱える。石垣市企画政策課の伊良皆高作氏は、「石垣市は地域コミュニティの活動が活発だが、海外からの移住者にも、もっとその活動に参画してほしい」と語る。加えて中山義隆・石垣市長は、自治体職員の業務への取り組みがマンネリ化して

いることを課題としていた。そこで中山市長が着目したのが、持続可能な開発目標（SDGs）だった。SDGsの取り組みを通じて地域の課題解決を促進できる上、市の職員にも自分たちの業務が地域の課題とどうつながっているかを意識させ、改めてその業務の価値に気付いてもらえると考えたのだ。

そして中山市長は2019年度の施政方針で「SDGs未来都市」を目指すとして宣言した。SDGs未来都市は18年から内閣府が進める取り組みで、日本の地方創生のさらなる深化を目的にSDGs達成に向けた取り組みを進める自治体を選定される。中でも特に先導的な提案をした自治体には、「自治体SDGsモデル事業」として政府から上限3,000万円の補助金が支給される。

同市はSDGs未来都市の応募にあたり支援事業者を公募した。選定されたのが、八千代エンジニアリング(株)だ。同社は近年、

SDGsを軸にした事業拡大を経営方針に掲げている。その実施部隊の一員である事業統括本部海外事業部都市環境部の保希未子氏は、「SDGsを軸にした事業はまず日本国内で始めようと考えていた。その時に今回の公示を見つけて応募した。まさに渡りに船だった」と振り返る。

同社を選んだ理由について伊良皆氏は、「応募に向けた提案書の作成で、私は初めてSDGsと真剣に向き合った。このため私たちだけでSDGs未来都市の青写真を提案書としてまとめるのは大変難しいと感じていた。そんな時に八千代エンジニアリング様には国内外の先進事例を紹介してもらった。国内外の人脈も幅広く、今回の選定にいたる大きな理由になった」と語る。

既存の取り組みに注目

SDGs未来都市の選定には、「将来ビジョン」「自治体SDGsの推進に資する取り組み」「自治体SDGsの取り組み実施可能性」「推進体制」「自治体SDGsモデル事業での取り組み項目がある。自治体SDGsモデル事業に選ばれるにはさらに、「経

済・社会・環境の三側面の統合的取り組みによる相乗効果の創出」「多様なステークホルダーとの連携」などの評価も加わる。これらを踏まえてどういった青写真を描くか。保氏と事業統括本部海外事業部水資源部の渡辺肇氏は市内を回り調査を始めた。渡辺氏は、「SDGsに対する住民の反応は『カタカナが多い』『用語が難しい』『SDGsは何か遠い世界のもののように感じる』というものが多かった」と回顧する。市役所の中でも、SDGsの言葉さえ聞いたことがない職員が多かった。

他方、同市ではSDGs達成にもつながる活動がすでに至る所で行われていた。市内には多くの女性団体があり、女性たちが積極的に持続可能な地域づくりに参画している。その一つとして、島で生産されたコメから作られた麴を使って味噌を作る地産地消に取り組み、作り方を子供たちにも教えている。

このような現状を知り、保氏は発想を転換させた。「それまではSDGsにもつながる課題を探り、新たな解決策を掲げようとしていた。しかし石垣市では、こうした社会に根付く既存の取り組みにSDGsの視点を取り入れる方が住民にも効率的にSDGsへの理解を促進できる上、ビジョンも描きやすいのではと考えた」と保氏は語る。そして同氏は、「石垣SDGsプラットフォーム」構想を立ち上げた。経済・社会・環境の多様なステークホルダーを巻き込んだ循環型地域づくりを目指すもので、

このうち“社会”に重きが置かれている。例えば、海外からの移住者など社会に溶け込めていない人々を婦人会のような活動に積極的に巻き込み、包摂的な社会構築を進める。社会の包摂性が高まれば環境・経済のステークホルダーも増加・多様化するため、プラットフォームの取り組みもより広まっていく、という構図だ。SDGs未来都市を目指す自治体は“環境”に重きを置いていることが多い中、“社会”をも重視したこの構想は他との差別化にもなった。

その結果、2020年7月、石垣市はSDGs未来都市と自治体SDGsモデル事業の両方に選ばれた。伊良皆氏は、「今後は市民への周知と意識改革を図っていくとともに、補助金を活用して具体的な事業に取り組んでいきたい」と意気込む。同市は自治体SDGsモデル事業の実施においても支援事業者を公募する予定だ。保氏と渡辺氏は受注を目指し、同市の取り組みを全力でサポートしていくという。

技術活用した民間事業も検討

今回の業務を渡辺氏は、「現地調査や関係者との協議など、まさに海外で手掛ける仕事のやり方そのものだった」と振り返る。加えて、「開発コンサルタントが国内で活動の幅を広げる際は、案件形成においても生かせる知見は多いだろう。例えば、国内案件は専門分野に特化した形で発注されることが多いが、案件そのものが社会

に与える影響を意識し、他分野との関連性も思案させるような案件づくりをわれわれが提案することもある」と指摘する。

保氏は、「日本国内でできることとしては、技術の社会実装に向けた取り組みもある。政府開発援助（ODA）事業では高度な技術を用いて製品を作っても、本当に現地で使われているのか懐疑的なものもあり、技術と社会を分離して考えることが多いように感じている。国内で社会実装の知見を積むことで、既存のODA事業の形を変えてしまうくらいの影響を生み出していきたい」との決意も示した。すでに保氏と渡辺氏は、同社の技術を活用した民間事業を組成中だ。

8月末現在、一部の国で渡航制限が緩和されているものの、多くの国での渡航再開について年内は難しいと見られている。開発コンサルティング企業にとっては厳しい状況が続く。コロナ禍への大規模な財政出動を受けて来年度以降のODA予算にも懸念の声が上がる。そうした中で、同社のように新たな事業開拓に乗り出す動きも出てきている。アイ・シー・ネット(株)も、(株)学研ホールディングスと連携して国内の介護事業などへの参入を進める（34～35ページに詳細）。ODA事業だけを頼みの綱とする経営構造の危うさが露呈する中、この状況を打破するカギは案外足元にあるのかもしれない。

(本誌編集部・瀬脇 理)



八千代エンジニアリング(株)
事業統括本部海外事業部 都市環境部
保 希未子氏



八千代エンジニアリング(株)
事業統括本部海外事業部 水資源部
渡辺 肇氏



石垣市企画政策課
伊良皆 高作氏



教室棟およびトイレ棟。災害時は地域住民の避難所となる



新設校舎の教室内部



車イスのためのスロープ

照明のための太陽光発電設備
全ての新設校舎に設置された

2010年のハイチ地震で倒壊した大統領宮殿



以前の過密状態での授業

＜無償資金協力＞

子供たちの教育環境を改善するために

ハイチ
中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画

コンサルティング：八千代エンジニアリング(株)
施 設 建 設：徳倉建設(株)

ハイチの基礎教育課程は、初等教育にあたる第1～第2サイクル（6年間）と、前期中等教育にあたる第3サイクル（3年間）で構成されている。同国政府の近年の基礎教育の改革によって、第1～第2サイクルの就学率は77%にまで伸びてきており、中南米諸国全体の就学率平均95%に近づいてきた。しかし、第3サイクルにおける就学率は25%であり、これは中南米諸国の平均73%と比べても極めて低い（2012年調査）。

特に、本計画の対象となっている2県の第3サイクルの就学率は、中央県が16%、アルティボニッ

ト県が19%と同国平均をも下回っている。その最大の原因は教室が足りずに就学を諦める子どもが多いことである。この2県では、どのサイクルでも100人を超える過密状態で授業を行っていた。

本計画では、両県にある第1～第3サイクルの学校のうち12の学校を対象として90教室を増設した。併せて、男女別トイレや車イスでも利用できるトイレおよびスロープを設置し、女子生徒やしょうがい障害のある生徒の教育環境の改善にも配慮した。本計画の完了により、1教室あたりの生徒数は50人前後に抑えられる見込みで、

1万人近い生徒たちと300人強の教職員の学習・教育環境が大きく改善される。

一方、同国では毎年のようにハリケーンが襲来し、地震も多発している。2010年のハイチ大地震では約31万人もの死者を出したが、学校はこうした緊急時に、地域住民の避難所となる。本計画において増設された教室は、日本の知見を生かした耐震・耐風設計が採用され、自然災害に負けない国づくりにも貢献している。本計画のソフトコンポーネントでは学校での防災や保健・衛生に関する教育への支援も行われる予定だ。